

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	55,741	58,187	115,379
経常利益	(百万円)	1,355	2,595	2,067
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,118	724	340
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	925	1,350	407
純資産額	(百万円)	63,071	63,112	62,217
総資産額	(百万円)	84,407	86,688	85,947
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	41.56	26.93	12.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.9	70.9	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	763	1,227	3,976
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,158	1,931	3,868
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,935	574	2,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,856	4,666	5,931

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.10	16.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月～9月）の日本経済は、企業の設備投資や個人消費が持ち直し傾向にある等、経済政策の効果が徐々に表れ、穏やかに回復しつつあります。ただし、海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクは依然としてあり、引き続き注視が必要です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は581億8千7百万円、前年同期比4.4%の増収、営業利益は23億8千7百万円、前年同期比107.3%の増益となりました。また、経常利益は25億9千5百万円、前年同期比91.5%の増益となり、四半期純利益は7億2千4百万円、前年同期比35.2%の減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、オープンセールスでの新規広告主の獲得や単日セールスが好調に推移したものの、前年度はロンドン五輪が開催されたこともあり、245億2百万円、前年同期比2.9%の減収となりました。スポット収入は、高シェア広告主の出稿増や販促企画によるシェアアップに成功し、128億2千万円、前年同期比8.6%の増収となりました。トータル収入は373億2千3百万円、前年同期比0.7%の増収となりました。BS等収入は、13億8百万円、前年同期比68.0%の増収でした。

番組販売収入は、「YOUは何しに日本へ?」「世界ナゼそこに?日本人」といった新たな番組が売上げを伸ばしましたが、「開運!なんでも鑑定団」「土曜スペシャル」「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」が前年度実績を下回り、20億7千9百万円、前年同期比3.3%の減収となりました。ソフトライツ収入は、映像部門では「勇者ヨシヒコ」シリーズ、「モヤモヤさまぁ〜ず2」等のビデオグラム販売が、デジタル部門では「虎ノ門市場」が好調に推移しました。アニメ事業では、商品化を中心に国内で堅調で、「NARUTO」「遊戯王」等の海外販売も好調に推移しました。映像事業では、「LOVEまさお君が行く!」のビデオグラム、劇場版「ひまわりと子犬の七日間」や「鈴木先生」等が不振だったものの「アウトレージビヨンド」が好調でした。全体としてソフトライツ収入は、60億8千4百万円、前年同期比17.9%の増収となりました。

イベント収入は、上期に大型イベントがなかったため、1億4千9百万円、前年同期比9.1%の減収となりました。

一方で、営業費用全体では、459億6千1百万円、前年同期比1.1%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は469億4千5百万円、前年同期比3.6%の増収、営業利益は9億8千4百万円（前年同期は1億5千5百万円の営業損失）となりました。

（放送周辺事業）

通信販売関連は、「7スタLIVE」を中心としたテレビ通販が引き続き活況でした。季節商品のみならず、調理用品等の幅広い商品ラインナップで売上を底上げしたほか、アベノミクス効果による高額な宝飾類も好調が続き、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は33億9千5百万円、前年同期比9.2%の増収となりました。

一方、CS放送関連では、加入者数が横ばいだったことに加え、「メタルファイト ベイブレード」の放送が終了したこと等からライツ売上も前年度から減少し、(株)エー・ティー・エックスの売上高は25億2千3百万円、前年同期比4.9%の減収となりました。

音楽出版関連では、国内印税収入が伸び悩み、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は15億6千万円、前年同期比7.7%の減収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は152億9千6百万円、前年同期比4.0%の減収、営業利益は9億5千9百万円、前年同期比15.3%の減益となりました。

（BS放送事業）

放送収入は、スポット収入が好調でした。番組販売収入は、「まさる君が行く！ポチたま ペットの旅」等のローカル局への売上が堅調でした。

一方、費用面では、番組の充実を図るために、4月から「BSニュース 日経プラス10」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は60億3千1百万円、前年同期比27.4%の増収、営業利益は8億6千2百万円、前年同期比21.5%の増益となりました。

（インターネット・モバイル事業）

インターネット・モバイル事業では、2013年6月20日にテレビ東京ブロードバンド(株)が(株)テレビ東京コミュニケーションズへと商号変更を行い、広告、EC、コンテンツ課金を総合的に展開する体制へと移行いたしました。

広告では「密室美少女」等のクロスメディア企画の推進、ECでは「テレ東本舗。WEB」や新たに開始したクーポン事業の本格化、コンテンツ課金ではスヌーピー等のスマートフォン向けサービスが堅調に推移しました。この結果、インターネット・モバイル事業の売上高は10億2百万円、前年同期比15.9%の増収、営業利益は5千6百万円、前年同期比534.6%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は525億4千8百万円、前連結会計年度に比して6億6千4百万円の減となっております。これは主に、現金及び預金が12億5千4百万円の減となったことによるものです。

固定資産は341億4千万円、前連結会計年度に比して14億5百万円の増となっております。これは主に、株式の取得、株価の上昇等により投資有価証券が13億7千万円の増となったことによるものです。

（負債）

流動負債は188億9千万円、前連結会計年度に比して3億2千6百万円の減となっております。これは主に、送信所移転損失引当金が5億9千万円の減となったことによるものです。

固定負債は46億8千6百万円、前連結会計年度に比して1億7千3百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が2億4千万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は631億1千2百万円、前連結会計年度に比して8億9千4百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が3億8千8百万円の増となったこと及びその他有価証券評価差額金が4億4千1百万円の増となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、46億6千6百万円、前年同期比20.3%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は12億2千7百万円、前年同期比60.8%増加となりました。

これは主に、たな卸資産の増減額が9億2千3百万円の支出増加となったものの、税金等調整前四半期純利益が15億2千5百万円、減価償却費が12億5千2百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億3千1百万円、前年同期比66.7%増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億6千6百万円、投資有価証券の取得による支出が7億5千1百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億7千4百万円、前年同期比70.3%減少となりました。

これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入が10億4千3百万円となったものの、リース債務の返済による支出が11億6千2百万円となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
(株)テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	1,373	4.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,006	3.50
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,002	3.48
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	693	2.41
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生 命証券管理部内	680	2.36
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(三井住友信託銀行再信 託分・(株)三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
テレビ東京ホールディングス社 員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	540	1.88
計		16,194	56.27

(注) 1.(株)テレビ東京は、平成22年10月1日に実施した株式移転に伴い当社株式を1,373,700株割り当てられておりますが、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

2.(株)日本経済新聞社が保有する当社株式が占める総議決権に対する割合は33.73%ですが、放送法及び放送法施行規則の規定により、100分の33を超える割合の株式については議決権を有しません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,839,600	268,396	
単元未満株式	普通株式 66,600		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		268,396	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	499,600		499,600	1.74
(相互保有株式) (株)テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	1,373,700		1,373,700	4.77
計		1,873,300		1,873,300	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,475	17,220
受取手形及び売掛金	¹ 20,608	21,031
有価証券	998	999
制作勘定	9,670	10,612
商品	159	143
貯蔵品	14	12
未収還付法人税等	1,142	453
その他	2,191	2,121
貸倒引当金	46	45
流動資産合計	53,213	52,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,024	7,556
その他(純額)	10,325	9,813
有形固定資産合計	17,349	17,369
無形固定資産		
その他	1,018	1,008
無形固定資産合計	1,018	1,008
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	10,895
その他	4,897	4,921
貸倒引当金	57	54
投資その他の資産合計	14,365	15,762
固定資産合計	32,734	34,140
資産合計	85,947	86,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184	3,013
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	8,117	8,912
賞与引当金	1,171	1,089
送信所移転対策引当金	1,080	489
未払法人税等	366	460
その他	4,196	3,823
流動負債合計	19,216	18,890
固定負債		
退職給付引当金	3,454	3,446
役員退職慰労引当金	16	17
資産除去債務	61	39
その他	980	1,182
固定負債合計	4,512	4,686
負債合計	23,729	23,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,685	20,685
利益剰余金	32,310	32,698
自己株式	3,126	3,127
株主資本合計	59,869	60,257
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	764	1,205
為替換算調整勘定	50	24
その他の包括利益累計額合計	713	1,181
少数株主持分	1,634	1,673
純資産合計	62,217	63,112
負債純資産合計	85,947	86,688

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	55,741	58,187
売上原価	40,145	40,839
売上総利益	15,595	17,347
販売費及び一般管理費		
人件費	3,298	3,376
賞与引当金繰入額	364	380
退職給付費用	168	172
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
代理店手数料	7,437	8,011
賃借料	660	657
減価償却費	246	228
その他	2,259	2,124
販売費及び一般管理費合計	14,443	14,959
営業利益	1,151	2,387
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	82	129
為替差益	8	0
持分法による投資利益	9	17
受取賃貸料	34	46
保険解約返戻金	36	3
その他	27	18
営業外収益合計	217	228
営業外費用		
支払利息	12	12
投資事業組合運用損	-	6
その他	1	2
営業外費用合計	13	21
経常利益	1,355	2,595

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	0	-
子会社株式売却益	326	-
補助金収入	161	73
受取補償金	-	104
その他	12	-
特別利益合計	500	178
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	18	102
投資有価証券売却損	-	9
ゴルフ会員権評価損	11	-
ゴルフ会員権売却損	0	0
送信所移転対策損失	-	¹ 1,100
その他	-	36
特別損失合計	30	1,249
税金等調整前四半期純利益	1,826	1,525
法人税、住民税及び事業税	324	399
法人税等調整額	205	243
法人税等合計	530	642
少数株主損益調整前四半期純利益	1,295	882
少数株主利益	177	157
四半期純利益	1,118	724

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,295	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	441
為替換算調整勘定	3	26
その他の包括利益合計	370	468
四半期包括利益	925	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747	1,193
少数株主に係る四半期包括利益	177	157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,826	1,525
減価償却費	1,188	1,252
のれん償却額	132	-
子会社株式売却益	326	-
賞与引当金の増減額(は減少)	214	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	3
送信所移転対策引当金の増減額(は減少)	-	590
受取利息及び受取配当金	99	142
支払利息	12	12
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	18	102
投資有価証券売却損益(は益)	1	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	9	17
売上債権の増減額(は増加)	13	423
たな卸資産の増減額(は増加)	169	923
仕入債務の増減額(は減少)	189	170
未払費用の増減額(は減少)	1,083	693
前受金の増減額(は減少)	989	69
長期未払金の増減額(は減少)	396	29
その他	551	260
小計	1,111	1,404
利息及び配当金の受取額	88	142
利息の支払額	12	12
法人税等の支払額	424	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	1,227

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,020	11,500
定期預金の払戻による収入	2,520	11,490
有形固定資産の取得による支出	1,899	1,066
無形固定資産の取得による支出	100	157
投資有価証券の取得による支出	0	751
投資有価証券の売却による収入	1	65
関係会社株式の取得による支出	267	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	582	-
貸付けによる支出	2	8
貸付金の回収による収入	14	10
その他	12	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,158	1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(は減少)	95	-
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	-
リース債務の返済による支出	442	1,162
セール・アンド・リースバックによる収入	321	1,043
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	268	336
少数株主への配当金の支払額	140	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,935	574
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,329	1,264
現金及び現金同等物の期首残高	8,185	5,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,856	4,666

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	133百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 送信所移転対策損失

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

東京タワーから東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	17,866百万円	17,220百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,010百万円	12,553百万円
現金及び現金同等物	5,856百万円	4,666百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	282	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	353	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,514	8,949	4,593	684	55,741		55,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,789	6,978	139	181	11,088	11,088	
計	45,303	15,927	4,733	865	66,830	11,088	55,741
セグメント利益又は損 失()	155	1,133	710	8	1,696	544	1,151

(注)1. セグメント利益の調整額 544万円には、セグメント間取引等消去71万円、のれん償却額 132百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 7百万円及び全社費用 492百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント損失が8百万円減少し、「放送周辺事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,891	8,720	5,870	705	58,187		58,187
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,054	6,576	161	297	11,089	11,089	
計	46,945	15,296	6,031	1,002	69,276	11,089	58,187
セグメント利益	984	959	862	56	2,863	476	2,387

(注)1. セグメント利益の調整額 476万円には、セグメント間取引等消去56万円、無形固定資産・制作勘定の調整額4百万円及び全社費用 528百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円56銭	26円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,118	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,118	724
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,907	26,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	353百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。